

平成20年度

# 酒々井の町づくり

～町民一人ひとりがふるさと酒々井への誇りと愛着を持ち  
生きがいを実感できるまちの実現を目指して～

## 目次

酒々井町の家計簿……………	1
予算配分は……………	3
町の家計の様子……………	7
これからの町の家計は……	8
参考資料……………	15



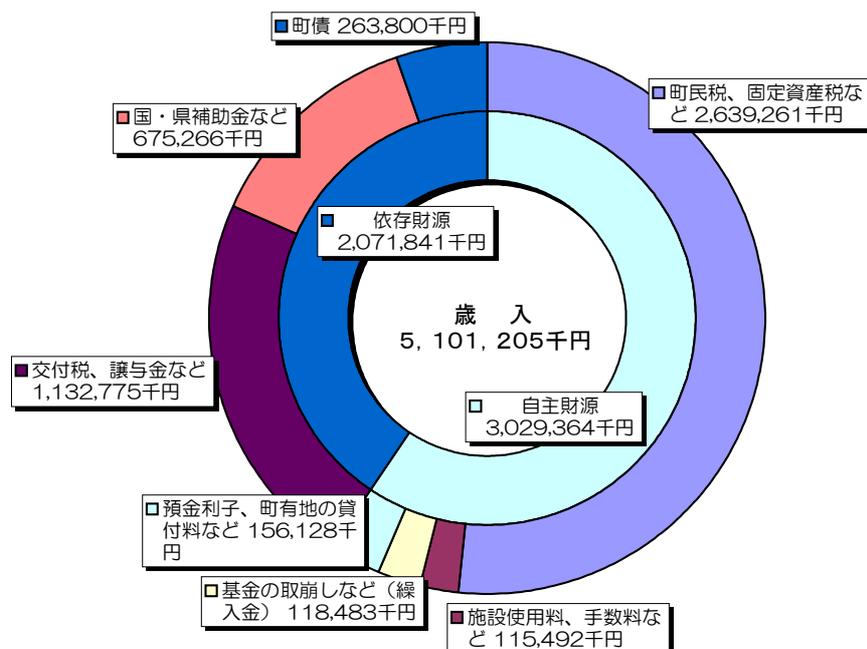
SHISUI

# 酒々井町の家計簿

平成20年度一般会計の予算額（51億円）を1万分の1にして、ひと月の家計簿のイメージに例えてみました。

## 収入（歳入）

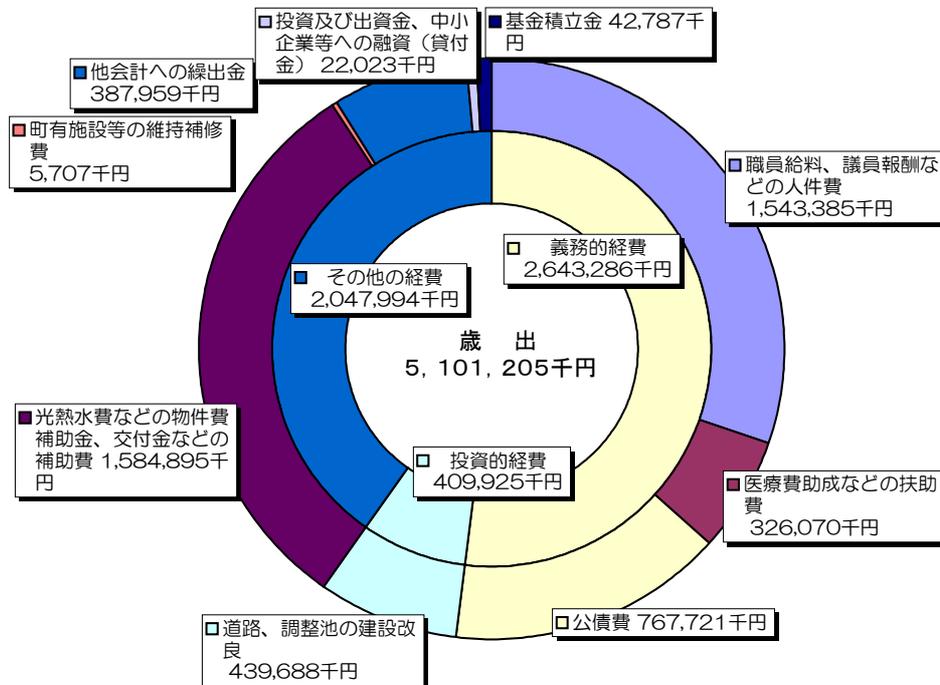
収入の種類	収入額	構成割合	町予算上の項目	
給料	26.4万円	51.8%	自主財源 59.7%	町民税、固定資産税など
パート収入	1.2万円	2.4%		施設使用料、手数料など
貯金の取崩し	1.2万円	2.4%		基金の取崩しなど（繰入金）
その他の雑収入	1.6万円	3.1%		預金利子、町有地の貸付料など
親からの援助 （自由に使えるお金）	11.3万円	22.1%	依存財源 40.3%	交付税、譲与金など
親からの援助 （使い道を決められたお金）	6.7万円	13.1%		国・県補助金など
借金（ローン）	2.6万円	5.1%		町債
合 計	51.0万円	100.0%		



「町の予算に関する説明資料を毎年見るが、金額が大きすぎてピンとこない、用語がわからない」という声をよく耳にします。  
 そこで、仕組みは違いますが、会社のように利益を上げることが目的でなく、家族（町民）一人ひとりを幸せにし、暮らしの充実を目的としている家計に置き換えてみました。

## 支出（歳出）

項目	支出額	構成割合	町予算上の項目（性質）	
食費	15.4万円	30.2%	義務的経費	職員給料、議員報酬などの人件費
医療費や子供たちの養育費など	3.3万円	6.5%		医療費助成や児童手当などの扶助費
借金（ローン）返済	7.7万円	15.1%		公債費
家の増改築など	4.1万円	8.0%	投資的経費	道路、調節池等の建設改良費
光熱水費など雑費	15.9万円	31.2%	その他の経費	光熱水費などの物件費補助金、交付金などの補助費
家具や家電の修理代など	0.1万円	0.2%		町有施設等の維持補修費
子どもへの仕送り	3.9万円	7.6%		他会計への繰出金
貸付金	0.2万円	0.4%		投資及び出資金 中小企業等への融資（貸付金）
貯金	0.4万円	0.8%		基金積立金
	51.0万円	100.0%		

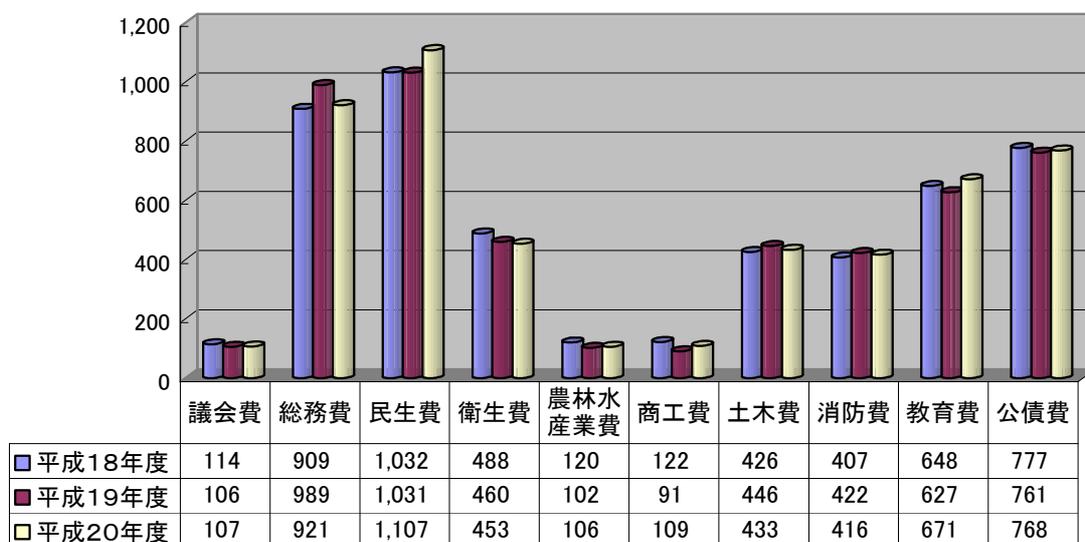


## 予算配分は

平成20年度の一般会計の予算額を費目別（使用する目的別）に分け、平成18年度からの決算額との比較をしました。

財政健全化計画に基づいて、経常経費の削減を行ったため、全体としては減少しています。増減の主なものは、民生費については、住民協働課の設置や子育て支援事業の増、土木費については、落橋防止（耐震補強）事業、中川流域防災事業などの減、教育費については、酒々井小学校屋内運動場改築事業などの増によるものです。

一般会計決算・予算の推移(費目別)



※平成18年度及び平成19年度は決算額で、平成20年度は予算額です。（単位：百万円）

※平成18年度の商工費決算額は、特殊要因となるちびっこ天国基金への積立を除いてあります。

議 会 費	町議会を運営するための経費
総 務 費	役場の事務や選挙、統計、財産管理などをするための経費
民 生 費	高齢者や身体の不自由な方、小さな子供たちを支援するための経費
衛 生 費	健康づくり、予防接種やごみ処理、環境保全などの経費
農林水産業費	農産物の生産性の向上や農道整備などの経費
商 工 費	商工業の発展や観光の振興などのための経費
土 木 費	道路の新設や維持管理、防犯街灯の整備などの経費
消 防 費	生命や財産を火災、その他の災害から守るための経費
教 育 費	小・中学校や社会教育施設の管理、公民館活動など教育のための経費
公 債 費	町の借金を返すための経費

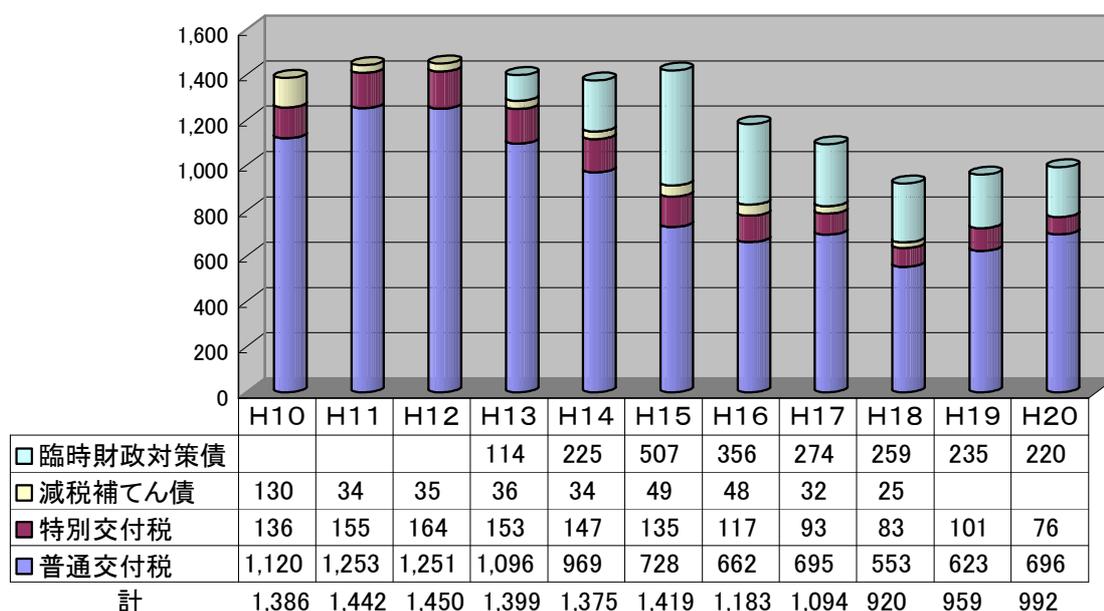
※歳出予算には、この他に不測の経費に充当するための「予備費：10百万円」があります。

## 親からの援助（国から町への財源補てん）は

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「減税補てん債（平成18年度をもって制度廃止）」や「臨時財政対策債」などの借入金に振り替えられています。

このような地方債は、地方交付税の減少を補てんするために制度化されたもので、交付税の基準財政需要額に算入されます。

国からの財源補てんの推移



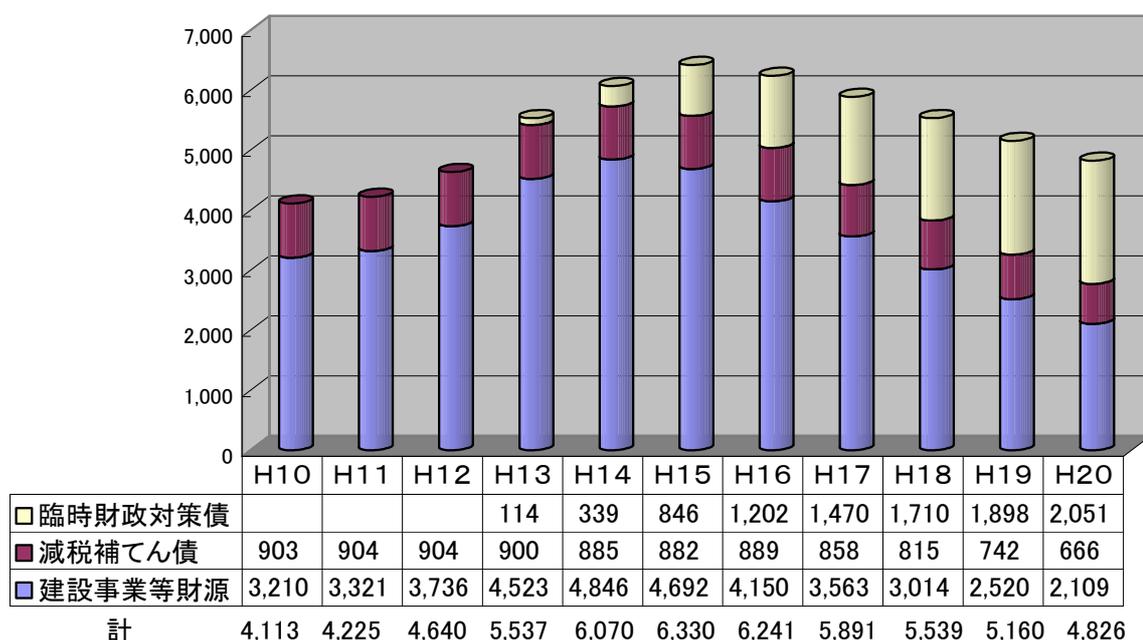
※平成10年度から平成19年度までは決算額で、平成20年度は決算見込み額です。（単位：百万円）

## 町のローン残高（借入金残高）は

町債は、主に学校や道路等の整備をするために町が借り入れるお金です。

近年は、町が国の代わりに借金する「減税補てん債」、「臨時財政対策債」などの借入金残高が増加していますが、建設事業（道路や建物などの社会資本整備）等財源の借入金残高については、財政状況を考えながら事業費や借入額の抑制に努めているため減少傾向にあります。

一般会計債(借入金)残高の推移



※平成10年度から平成19年度までは決算額で、平成20年度は決算見込み額です。（単位：百万円）

## 町の貯金残高（基金残高）は

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

一般会計の財政調整基金は、プレミアム酒々井の建設（平成13～15年度）や地方交付税の減額などによる財源補てんのため取り崩したことにより現在高が減少しています。

★財政調整基金（災害復旧、その他財源不足が生じたときの財源）

★減債基金（町債の償還額を補うための財源）

★その他特定目的基金

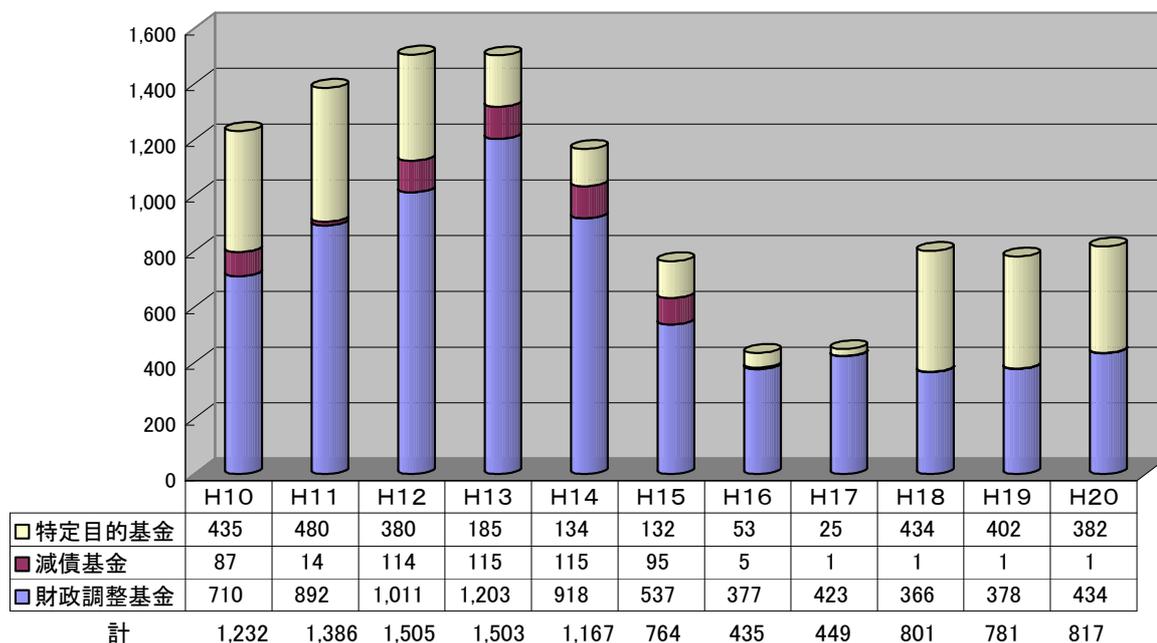
◎都市開発基金（宅地開発などによる公共公益施設の整備のための財源）

◎地域福祉基金（福祉社会を築くための事業に充てる財源）

◎ちびっこ天国基金（酒々井ちびっこ天国の維持管理、運営及び処分の財源）

◎その他、児童・生徒国際交流振興基金、土地開発基金

一般会計積立金残高の推移



※平成10年度から平成19年度までは決算額で、平成20年度は決算見込み額です。（単位：百万円）

## 町の家計の様子（平成10年度～平成19年度）

町の家計は大変厳しい状況が続いてきました。三位一体の改革により国庫支出金や地方交付税の減額が続いていましたが、平成19年度に改正された税源の移譲や新型地方交付税の導入などにより若干増加し、歳入が増加しています。

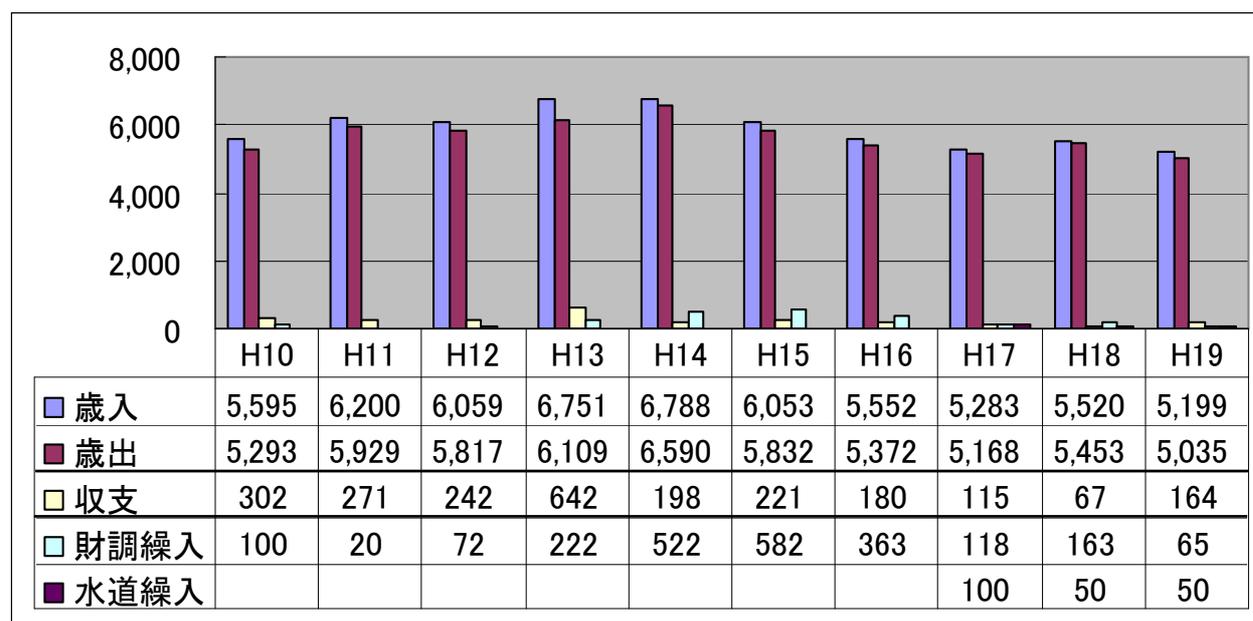
また、町の予算編成においては、人件費や物件費等の経常的経費の削減や効率化を図り、財政健全化に努めています。

平成17年度から平成19年度については、財政的に特に厳しい時期を迎え、日常にかかる経費（歳出）に対する収入（歳入）の不足分は、貯金の取崩など（財政調整基金・水道企業会計借入）により賄ってきました。

平成13年度から平成15年度では、プリミエール酒々井を建設するため多額の貯金（財政調整基金）を使用しています。平成16年度以降は4ページの親からの援助（国から町への財源補てん）にもありますように、地方交付税が平成12年度から見ますと約2分の1になったことにより財政調整基金を多額に使用しています。平成17年度以降は、人件費や物件費等の経常的経費の削減を行いましたが、それでも不足する財源については、財政調整基金や水道事業会計資金を使用（借入）しています。

### ○ 歳入歳出決算の状況

（単位：百万円）



※ 財調繰入金＝歳入のうち財政調整基金からの繰入額（貯金の取り崩し）

水道繰入＝歳入のうち水道事業会計からの繰入額（水道事業会計からの借入）

この表を見ていただくと、財政調整基金と水道事業会計からの繰入とありますが、各年度とも貯金を引き出したり、お隣から借りたりしている状況が、続いています。

水道事業会計からの借入については、平成19年度で1億円返済し、平成20年度でさらに1億円を返済し完済となります。

## これからの町の家計（平成20年度～平成29年度）は

歳入では、町税が平成20年度は約26億8千万円ですが、その後は若干下がり気味で推移し、平成29年度では約25億5千万円の収入となります。

地方交付税は、平成20年度の改正において地域再生対策費が盛り込まれるなど、若干は復元が図られてはいるものの平成29年度には約5億7千万円となります。

現在、国では経済対策として「定額減税」を時限措置として実施しようとしています。定額減税が実施されますと町税についても減収が見込まれ、その減収の額にもよりますが、自立プロジェクト事業にも影響を及ぼします。このように国の制度改正等の影響により、推計が変動されることも予想されます。

なお、歳入の推計にあたり、町税と地方交付税については、最大値と最小値を推計し、比較検討した財政計画となっています。

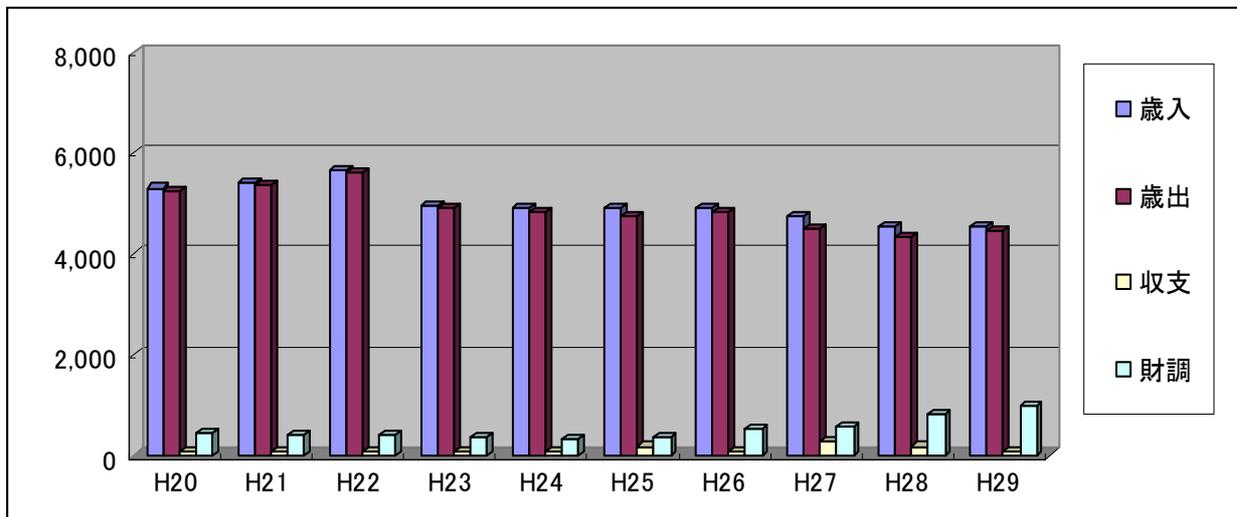
歳出では、平成20年度と平成29年度を比較しますと、人件費は自然減やアウトソーシング等を図り、約3億3千万円の減額を見込んでいます。公債費もこの10年間の間にプレミアムや本佐倉城跡整備に要した地方債の償還が完了することなどにより約3億6千万円の減額となります。補助費等についても後期高齢者医療負担金が増加していきませんが、一部事務組合の建設負担金の減少などにより約4千万円の減額となります。

反面、扶助費、物件費については、子育て支援や教育費の充実、健康の増進など住民サービスを推進することにより約9千万円の増額を見込んでいます。

投資的事業は、自立プロジェクト事業を計画的に行っていきます。（12ページに記載）

### ○ 歳入歳出の推計

（単位：百万円）



財政調整基金（町の貯金）も平成29年度末で9億9千万円（標準財政規模の約20%）を見込んでいますが、今回のこの推計では、南部地区新産業団地の事業開始年が明確ではないため、南部地区新産業団地から生ずる町税収入は推計に含んでいませんが、事業開始が進めば、推計にも含めることが可能となり、町税の増収が見込まれ、財政調整基金もさらに蓄えられるものと予想されます。

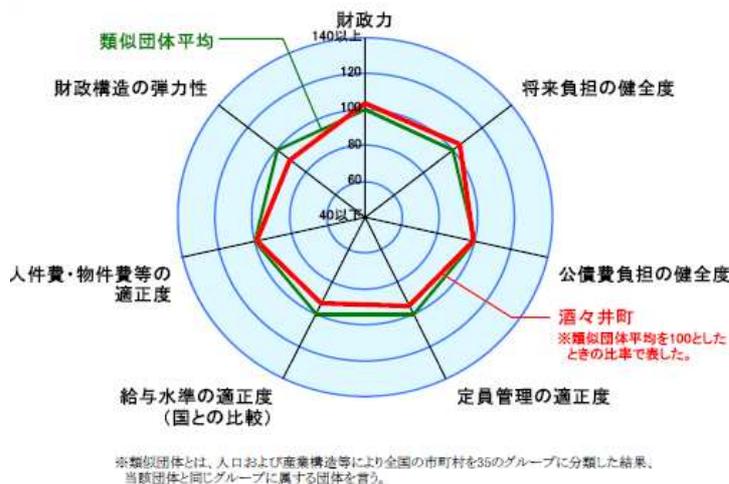
《歳入歳出推計の内訳は、16ページに掲載してあります。》

## 町財政構造の現状と将来に向けて

平成18年度の決算において、全国には酒々井町と同じような人口及び産業構造をしている町村が153団体あり、町の財政構造をその類似団体と比較してみます。

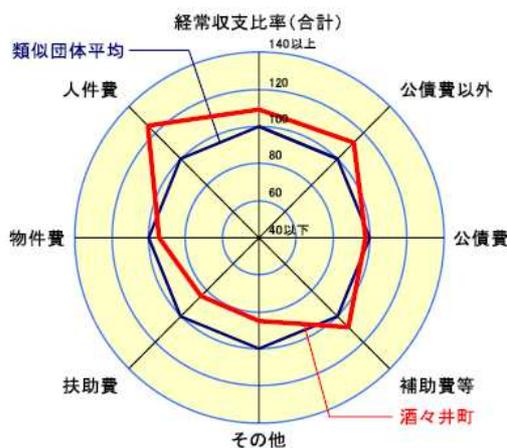
### 1. 市町村財政比較分析表

財政構造の弾力性、給与水準の適正度、定員管理の適正度を欠いています。なお、財政力と将来性の健全度には問題がありません。



※ 定員管理の適正度の改善策は、新たな「公」となるアウトソーシングです。これまでの行政サービスを町職員だけで対応しようとするのではなく、全国の先進地や近隣の市町村でも行っている行政サービスに民間等の参入を進めています。この方法により行政サービスの向上と人件費等の縮減が図れます。

### 2. 歳出比較分析表



酒々井町は類似団体と比べ、人件費、経常収支比率、公債費以外、補助費等で上回り、改善が必要となっています。特に人件費、補助費等については削減の努力が必要です。

一方、物件費、扶助費は下回っているものの、扶助費については町の高齢化とともに増加していきます。少子高齢化に備えるため、将来的には約1億円の増加を見込んでいます。

## 酒々井町の財政構造の成り立ち

地方交付税交付団体である酒々井町は、財源を国からの援助（４ページ）である地方交付税に大きく依存しています。

地方交付税の配分は、毎年度の国の地方財政計画により決定され、政策的に増減が図られます。これにより、町財政は大きな影響を受けます。

佐倉市との合併協議会が解散した翌年の平成１８年度は大幅に地方交付税が減額され、町は存亡の危機を迎えました。この時期の厳しい財政運営が、今も基本とされています。

地方があまりにも疲弊したため、平成１９年度、平成２０年度は幾分、地方交付税が増額となり、町も増加しましたが、現在国は、経済対策の一環としての定額減税を実施することとなり、これによる町税の減収が予想されます。

このように財政運営は絶えず緊張状態を保ちつつ、健全な運営を維持できるよう努めています。

## 平成１９年度決算に見る財政の健全度

地方公共団体においては財政状況が悪化している中で、平成１９年度に「地方公共団体の健全化に関する法律」が制定され、早期の健全化を促す仕組みが作られ、新しい財政指標が設けられました。平成１９年度から公表され、平成２０年度より本格実施することとなりました。

○５指標と酒々井町の状況は？（平成１９年度）

	早期健全化基準	財政再生基準	酒々井町の比率
実質赤字比率	１５	２０	—
連結実質赤字比率	２０	４０	—
実質公債費比率	２５	３５	１１．０
将来負担比率	３５０	—	３９．５
公営企業資金不足比率	２０	—	下水道事業 — 水道事業 —

平成１９年度の決算における財政状況は、**健全**と言えます。

今後も、この条件をクリアーする財政運営を図ってまいります。

《詳細は、酒々井町ホームページに掲載しています。》

これらのことから、今後のまちづくりは、財政構造の弾力性の確保や給与水準の適正化を図り、歳出面では、人件費、公債費、補助費等の削減を図り、経常的経費の水準を下げるため、引き続き、行財政改革の強力な推進を行い、着実な行政経営を行うことにより、少子高齢化対策等のソフト施策も推進しながら、自立プロジェクト事業（１２ページに掲載）の実施が可能となります。

## 少子高齢化対策等のソフト施策も引き続き進めます



### ○ 子育て支援の充実

これまで、こども課の隣に「あいあいルーム」の設置、小学校での放課後こども教室の充実、大室台小学校と酒々井小学校での学童クラブ設置、岩橋保育園「乳幼児室」の設置などを実施してきました。引き続き子育て環境の充実整備を進めてまいります。

### ○ 高齢者施策の充実

独居高齢者の見回りを始めとした、地域で共に支え合い、助け合う高齢者支援策等の構築を進めてまいります。

### ○ 安心安全のまちづくり

小中学校の耐震化を図るとともに、(仮称)駅前交番(駅前交流センターに併設)など、住民との協働による子どもたち・障害者・高齢者に思いやりのあるまちづくりをさらに進めてまいります。

### ○ 中心市街地の活性化

住民活動の拠点となる駅前交流センターの設置を始め、さらに中心市街地の活性化を図るための整備を進めてまいります。

### ○ 協働のまちづくり

住民協働課に隣接して交流サロン「井戸端」、中央公民館に「ミーティングルーム」を設置、住民活動補助金制度を創設してきましたが、引き続き住民活動の充実発展を支援してまいります。

### ○ 農林業の活性化

都市との交流による農産品の直売等、地産地消の推進を図っていきます。また、老朽化した農業用水施設を改築する印旛沼Ⅱ期事業の支援を図ってまいります。



### ○ 教育環境の充実

教職員の特色ある教育活動支援事業補助金の創設を始め、各小中学校施設の耐震化を図るとともに、教育環境の改善、整備などをさらに進めてまいります。

## 自立プロジェクトとして見込まれる事業

住民投票により「自立の道」を選択した酒々井町、合併協議会で新市建設計画に盛り込まれた事業等（■色で示した事業名）を確かな財政見通しを立て、新たな行政需要に応えつつ、今後10年間の事業を想定しました。

そのためには、歳入、歳出の双方を改善していくことが重要です。町民サービスを向上・維持していくため、財政基盤を安定させ安心・安全なまちづくりを進めてまいります。町では、ICアクセス関連道路整備事業を始めとし、財政状況に合わせて次の事業を予定しています。

(単位:百万円)

事業名	事業費	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
ICアクセス関連道路整備事業	974	184	100	690								
中川流域防災対策事業	469	131	200	138								
JR酒々井駅バリアフリー化事業	200				32	168						
道路等整備事業	1,215		13	37	165	170	200	199	140	99	192	
JR南酒々井駅周辺整備事業	562				47	142	91	209	73			
印旛沼Ⅱ期事業	152						51	51	13	13	24	
酒々井小学校屋内運動場改修事業	373	35	338									
酒々井小学校北校舎耐震化事業及び酒々井中学校校舎等耐震化事業	153			153								
大室台小学校耐震化事業及び酒々井中学校管理普通教室耐震化事業	130				130							
本佐倉城跡整備事業	587	12	23	20	12	20	100	100	100	100	100	
町社会体育館改修事業	検討中						○					
清掃組合施設整備事業	3										3	
下水道整備事業	617	40	48	80	82	175	69	48	23	27	25	
<b>総事業費</b>	<b>5,435</b>	<b>402</b>	<b>722</b>	<b>1,118</b>	<b>468</b>	<b>675</b>	<b>511</b>	<b>607</b>	<b>349</b>	<b>239</b>	<b>344</b>	
<b>総事業費のうち一般会計の事業費</b>	<b>4,818</b>	<b>362</b>	<b>674</b>	<b>1,038</b>	<b>386</b>	<b>500</b>	<b>442</b>	<b>559</b>	<b>326</b>	<b>212</b>	<b>319</b>	
財源内訳	国県支出金	2,347	163	240	481	182	342	227	265	169	116	162
	地方債	1,867	138	360	468	170	201	140	183	91	42	74
	一般財源	1,221	101	122	169	116	132	144	159	89	81	108

※1. 現行制度に基づき財源や事業費を見積もっていますが、詳細な事業費等は実施年度に確定します。

自立プロジェクト事業に係る地方債の返済と地方債の残高は、次の表のとおりです。(単位:百万円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
自立プロジェクト事業の年度別償還見込額	1	3	12	14	35	65	103	110	123	134	
各年度末地方債残高見込額	一般会計	4,826	4,741	4,821	4,650	4,550	4,446	4,399	4,347	4,234	4,116
	下水道事業	1,307	1,236	1,181	1,128	970	1,076	1,018	947	873	798

※1. 償還額については、返済する元金と利子です。利子は借入年度の条件により変動します。

2. 各年度末地方債残高については、借り入れた元金の総額です。

次に、歳入歳出の推計に、各年度における自立プロジェクト事業に係る計上の状況を表します。

(単位: 百万円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
<b>歳入 A</b>	5,236	5,338	5,613	4,898	4,806	4,922	4,891	4,744	4,521	4,547
町税	2,686	2,629	2,634	2,643	2,591	2,607	2,623	2,573	2,538	2,554
地方交付税	772	720	720	670	670	670	620	620	620	570
その他収入	1,778	1,989	2,259	1,585	1,545	1,645	1,648	1,551	1,363	1,423
<b>歳出 B</b>	4,860	4,687	4,562	4,506	4,344	4,301	4,250	4,153	4,127	4,145
経常的経費	4,305	4,163	4,059	4,006	3,858	3,830	3,773	3,661	3,656	3,675
投資的経費(経常的なもの)	180	157	146	130	129	119	125	124	124	122
その他経費	375	367	357	370	357	352	352	368	347	348
<b>自立プロジェクト充当財源 C=A-B</b>	376	651	1,051	392	462	621	641	591	394	402
<b>自立プロジェクト事業費 D</b>	362	674	1,038	386	500	442	559	326	212	319
<b>E=C-D</b>	14	△23	13	6	△38	179	82	265	182	83
財政調整基金 繰入金 F	64	83	47	54	98	0	0	0	0	0
<b>収支 G=E+F</b>	78	60	60	60	60	179	82	265	182	83

※ 経常的経費は、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等です。投資的経費(経常的)は、毎年実施される道路維持工事等の建設事業費です。その他経費は、繰出金、積立金、投資、出資、貸付金です。

**C**欄は、歳入から、毎年必要とする経常的経費、投資的経費(経常的なもの)とその他経費を差し引いた自立プロジェクト事業に充てられる財源を表示しています。

**E**欄は **C**欄から自立プロジェクト事業費 **D**を控除した残額を表示しています。平成21年度と平成24年度は、自立プロジェクト事業に充てる財源が不足しますので、多額の財政調整基金からの繰入金(F欄)が必要となります。平成25年度以降は、繰入金はなくとも財政運営が行えるようになります。

### ◎ 財政調整基金(一般会計)の推移

(単位: 百万円)

財政調整基金 年度末残高	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	434	407	400	381	322	364	523	583	828	990

※ **収支 G**の内 2分の1以上は、将来に備えるため、財政調整基金に積み立てることとなっています。また、一部は翌年度への財源(繰越金)として使用されます。

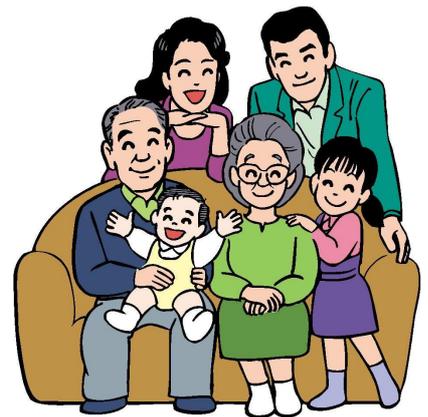
## どうなる町の財政 Q&A

Q 酒々井町は、自立プロジェクト事業を展開していくと、将来、夕張市のようになるのですか？

A 財政は健全です。今後も財政規律を的確に守りながら総合計画に基づく事業や新しい行政需要を達成していくことは可能です。ハード面だけでなく、将来を予測したソフト面でも、少子化対策や高齢者対策等も併せて進めてまいります。  
そのためには、町は事業の進捗状況や達成度、財政状況について、積極的に情報の開示をしていきます。

Q 少子高齢化に対する町の備えは十分ですか？

A 今後10年間で、財政調整基金（町の貯金）を着実に増加させ、標準財政規模の約20パーセントの達成を目標にしています。  
なお、自立プロジェクト事業の展開により、将来、町税の増加も期待されます。  
※ 平成19年度の酒々井町の標準財政規模は、36億8,397万円です。この20パーセントは、約7億4千万円です。



Q 今、話題の南部や中川洪水対策の必要性はどこにあるのですか？

A 南部は、酒々井ICの開設による既存の墨工業団地の企業進出の促進と新産業団地の整備により税収の増加を期待しています。  
また、南部地区開発である墨清掃工場建設、墨工業団地、新産業団地の整備に伴い、地元住民にとって長年の懸案である墨・飯積地区における生活環境の整備を図るものです。  
中川は、一刻も早く河川洪水の被災者の不安を解決し、安心安全な居住環境の整備を図るものです。

Q 私たち町民の税負担は、今と変わらずに済むのですか？

A 税負担増等は、今後とも想定していません。

## 参考資料

1. これからの町の家計（歳入歳出内訳資料）

2. 平成19年度 バランスシート

- ・ 普通会計バランスシート

- ・ 連結バランスシート

## これからの町の家計(歳入歳出内訳資料)

歳入については、町税や地方交付税等の項目を、歳出については、性質別に項目ごとに表しています。

各会計年度は、連続して将来に進んでいきますので、決算ベースの推計を行っています。翌年度への繰越金、財政調整基金への積立が連続して予算編成が行われます。

(単位:百万円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
<b>歳入</b>	<b>5,300</b>	<b>5,421</b>	<b>5,660</b>	<b>4,952</b>	<b>4,904</b>	<b>4,922</b>	<b>4,891</b>	<b>4,744</b>	<b>4,521</b>	<b>4,547</b>
町税	2,686	2,629	2,634	2,643	2,591	2,607	2,623	2,573	2,538	2,554
地方譲与税	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
各種交付金	256	256	256	256	256	256	256	256	256	256
地方特例交付金	26	26	20	10	10	10	10	10	10	10
地方交付税	772	720	720	670	670	670	620	620	620	570
国県支出金	717	793	974	629	597	715	665	650	535	583
町債	353	569	663	344	335	317	370	288	215	229
その他	410	348	313	320	365	267	267	267	267	265
<b>歳出</b>	<b>5,222</b>	<b>5,361</b>	<b>5,600</b>	<b>4,892</b>	<b>4,844</b>	<b>4,743</b>	<b>4,809</b>	<b>4,479</b>	<b>4,339</b>	<b>4,464</b>
人件費 a	1,517	1,478	1,457	1,473	1,396	1,360	1,285	1,237	1,216	1,193
扶助費 b	336	361	365	370	373	381	390	399	403	412
公債費 c	765	725	653	585	500	486	481	394	391	408
物件費 d	726	730	735	740	740	740	741	741	741	741
維持補修費 e	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
補助費等 f	952	860	840	829	841	854	867	881	896	912
経常的経費 a~f	4,305	4,163	4,059	4,006	3,859	3,830	3,773	3,661	3,656	3,675
投資的経費	542	831	1,184	516	629	561	684	450	336	441
その他経費	375	367	357	370	356	352	352	368	347	348
<b>収支</b>	<b>78</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	<b>179</b>	<b>82</b>	<b>265</b>	<b>182</b>	<b>83</b>

※ その他収入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入です。その他経費は、繰出金、積立金、投資、出資、貸付金です。

普通会計 バランスシート

(平成20年3月31日現在)

酒々井町

人口

21,513 人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
	住民一人当たり		住民一人当たり
	(円)		(円)
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	1,024,352 47,615	(1)地方債	4,472,877 207,915
(2)民生費	472,956 21,985	(2)退職給与引当金	1,874,037 87,112
(3)衛生費	152,390 7,084	固定負債合計	6,346,914 295,027
(4)農林水産業費	512,597 23,827		
(5)商工費	31,341 1,457		
(6)土木費	11,677,131 542,794		
(7)消防費	410,737 19,093		
(8)教育費	6,885,999 320,085		
(9)その他	162,159 7,538		
計	21,329,662 991,478		
(うち土地)	7,831,007 364,013		
	0		
有形固定資産合計	21,329,662 991,478		
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	375,246 17,443	(1)翌年度償還予定額	687,048 31,936
(2)貸付金	131,282 6,102	流動負債合計	687,048 31,936
(3)基金			
①特定目的基金	399,314 18,562		
②土地開発基金	115,303 5,360		
基金計	514,617 23,921		
(4)退職手当組合積立金	1,175,546 54,644		
投資等合計	2,196,691 102,110		
3.流動資産		<b>[正味資産の部]</b>	
(1)現金・預金		1.国庫支出金	1,901,598 88,393
①財政調整基金	377,706 17,557	2.都道府県支出金	329,966 15,338
②減債基金	625 29	3.一般財源等	15,109,481 702,342
③歳計現金	163,950 7,621		
現金・預金計	542,281 25,207		
(2)未収金			
①地方税	193,182 8,980		
②その他	113,191 5,262		
未収金計	306,373 14,241		
流動資産合計	848,654 39,448		
		<b>正味資産合計</b>	<b>17,341,045 806,073</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,375,007 1,133,036</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>24,375,007 1,133,036</b>

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 363,747 16,908  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 0  
 ③利子補給等に係るもの 3,131 146

(注) 退職給与引当金については、財政健全化法の施行に向けた「退職手当に関する調」の調査要領により算定したものの。

連結バランスシート  
(平成20年3月31日現在)

酒々井町  
人口 21,513 人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債・資本の部]</b>	
	住民一人当たり		住民一人当たり
	(円)		(円)
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	1,024,352	47,615	
(2)民生費	472,956	21,985	
(3)衛生費	152,390	7,084	
(4)農林水産業費	512,597	23,827	
(5)商工費	31,341	1,457	
(6)土木費	11,677,131	542,794	
(7)消防費	410,737	19,093	
(8)教育費	6,885,999	320,085	
(9)水道事業	3,893,151	180,967	
(10)下水道事業	3,940,828	183,184	
(11)その他	162,159	7,538	
計	29,163,641	1,355,629	
(うち土地)	8,000,882	371,909	
有形固定資産合計	29,163,641	1,355,629	
2.無形固定資産(水道)	1,709		
3.投資等			
(1)投資及び出資金	375,246	17,443	
(2)貸付金	131,282	6,102	
(3)基金			
①特定目的基金	986,792	45,870	
②土地開発基金	115,303	5,360	
基金計	1,102,095	51,229	
(4)退職手当組合積立金	1,175,546	54,644	
投資等合計	2,784,169	129,418	
4.流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	377,706	17,557	
②減債基金	625	29	
③歳計現金	1,372,759	63,811	
現金・預金計	1,751,090	81,397	
(2)未収金			
①地方税	421,212	19,579	
②その他	181,362	8,430	
未収金計	602,574	28,010	
(3)その他	9,525		
流動資産合計	2,363,189	109,849	
資産合計	34,312,708	1,594,976	
		2.流動負債	
		(1)翌年度償還予定額	783,093
		(2)その他流動負債	44,517
		流動負債合計	827,610
		負債合計	10,050,513
		3.自己資本金(水道)	769,814
		4.剰余金(水道)	2,804,104
		負債・資本合計	13,624,431
		<b>[正味資産の部]</b>	
		1.国庫支出金	2,626,830
		2.都道府県支出金	329,966
		3.一般財源等	17,731,481
		正味資産合計	20,688,277
		負債・正味資産合計	34,312,708

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 363,747 16,908  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 0  
 ③利子補給等に係るもの 3,131 146

(注) 退職給与引当金については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率に関する算定である「退職手当支給予定額に係る負担見込額」によるもの。

※ 連結バランスシートは、普通会計の他、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計及び水道事業会計のすべての会計を対象として、酒々井町全体の財政状態を表示したものです。